

全国の2倍相当の削減を実現、約9割の事業所で削減義務率を上回る削減を達成 制度開始から着実に効果を発揮

キャップ＆トレード制度は、開始以来大きな成果を上げています。この制度導入以降、対象事業所の7割を超える事業所で経営者の省エネ対策に対する意識に変化がありました。省エネ対策を現場から経営者の課題にするという、当初の目標も実現しています。

全国の2倍相当の 大幅 CO₂ 排出量削減を達成

キャップ＆トレード制度の対象事業所の削減レベルは全国水準の2倍相当という高い数字になっています。このことから、この制度の成果を見てとることができます。

今後も毎年度、新たな対策が計画されているので、さらに削減が進むことが期待されています。

約9割の事業所で 削減義務率を上回る実績

各事業所の削減実績と削減義務率を比較すると、2013年度実績では、約9割の事業所で第1計画期間の削減義務率を超え、約7割の事業所では第2計画期間の削減義務率をも超える実績を残しています。これは、各事業所が省エネ対策を徹底し、削減義務を達成しようという強い思いで取り組んだことと、震災後の節電意識の定着が重なったことによる結果と考えられます。

制度導入により 経営者の関心が高まる

2014年に実施した事業所向けアンケートによると、7割を超える事業所で「経営者の関心が高まった」との回答がありました。中でも1割が「大いに高まった」と回答しています。省エネ対策を現場からトップマネジ

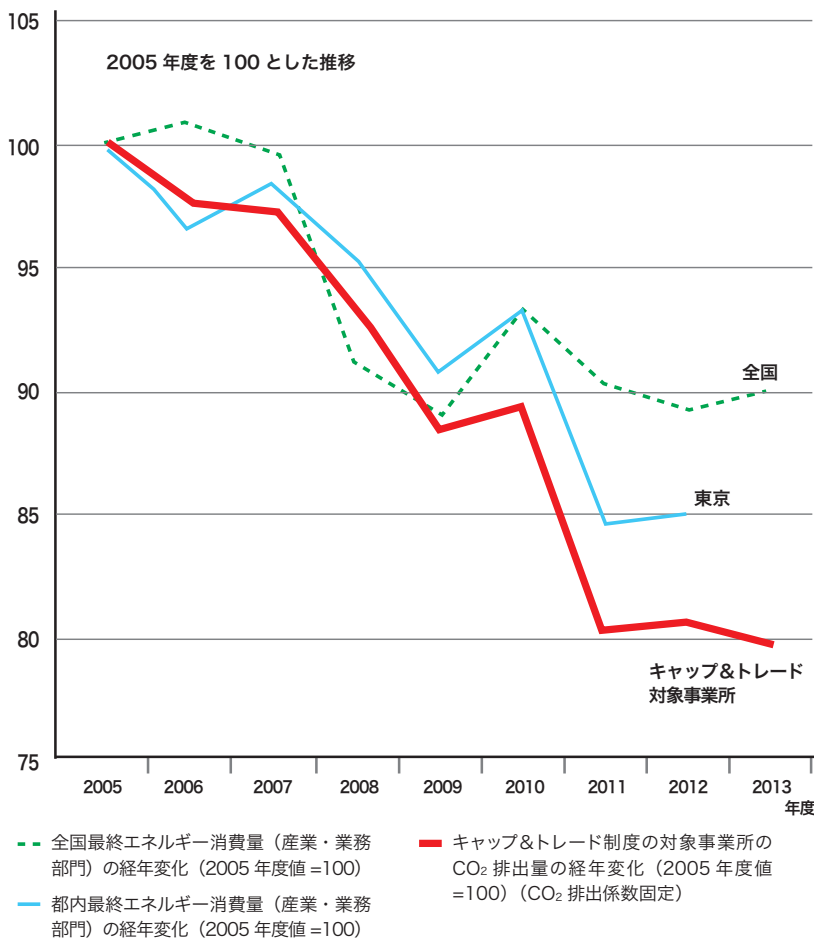
メントの課題にする、という制度導入時の目的が実現しています。

制度導入により 高効率機器の選択が積極的に

制度導入による経営者の意識の変化により、設備更新時にはより高効率な

機器を選択するという変化をもたらしました。アンケートの結果では、対象事業所の7割超が設備更新の際に高効率機器の採用に対し積極的になったと答えています。制度導入により、中長期視野での省エネ対策が実現できていると考えられます。

CO₂ 排出量等の経年変化（全国との比較）



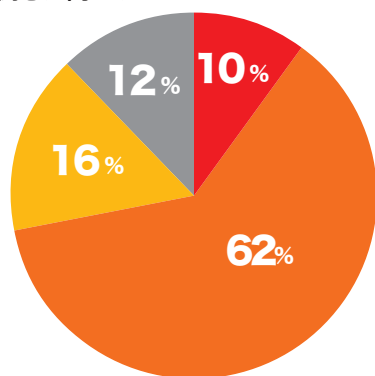
CO₂ 排出原単位が 基準年度の 1/2 以下の カーボンハーフビル出現

事務所ビルの床面積あたり CO₂ 排出原単位は、基準年度と比べ、2010 年度 ▲16%、2012 年度 ▲27% となっており、省エネ対策の成果が現れています。

本制度では、用途ごとに「排出標準原単位」という値を設定・公表しています。事務所ビルの「排出標準原単位」は、85kg-CO₂/m² に設定しました。この値を下回る事業所の数は、基準年度では約 15% だったのが、2012 年度には約 50% まで上昇し、今や排出標準原単位は、事務所ビルの平均的な水準となりました。

さらに、事務所ビルでは、CO₂ 排出原単位が基準年度の平均（103kg-CO₂/m² 程度）の約半分に当たる 50kg-CO₂/m² 台以下の事業所が出現してきました。

制度導入により
7 割超の事業所で
経営者の省エネ対策への
関心が高まる



Q. CO₂ 削減の推移に対する
経営者の関心が高まりましたか？

- 大いに高まった 10%
- 高まった 62%
- 以前から高い 16%
- 変わらず（高まっていない）12%

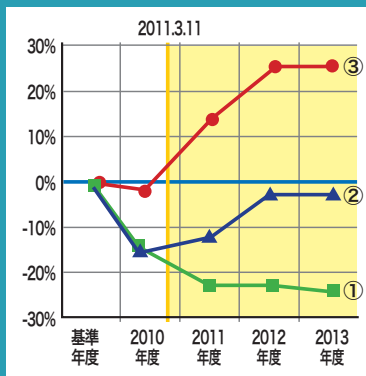
総量削減義務と排出量取引制度に関するアンケート
(2014 年実施) より

東日本大震災後のエネルギー危機を乗り越え CO₂ 排出量の削減を実現



東日本大震災後、都内では計画停電を実施 節電のため店内の照明を落として
営業する家電量販店＝2011.3.15 夜、東京・新宿／写真提供：共同通信

▲23% 削減への、原発停止の影響



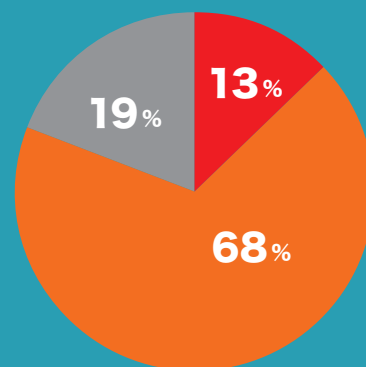
震災後の CO₂ 排出量

- ① キャップ＆トレードの CO₂ 排出量 (係数固定)
- ② キャップ＆トレードの CO₂ 排出量 (係数変動)
- ③ 省エネなしの場合の CO₂ 排出量 (係数変動)

CO₂ 排出係数の 増加を考慮しても▲3%削減

東京都のキャップ＆トレード制度では、事業所での省エネによる CO₂ 削減を評価するため、CO₂ 排出係数（電気 1kWh を使った場合の CO₂ 排出量を示す値）は、計画期間中固定して算出しています。そのため ▲23% 削減には、原発停止の影響は含まれていません（■①）。実際には、原発の停止、老朽火力発電所の稼働増により、電気の CO₂ 排出係数は 36% も増加しているため、省エネ対策がなければ、CO₂ 排出量が 25% 増加するところでした（■③）。しかし、本制度の対象事業所での省エネ

震災後の節電への活用



Q. 2011 年の震災後の節電に
本制度の推進体制を活用しましたか？

- 大いに活用した 13%
- 活用した 68%
- 活用しなかった 19%

により、仮に CO₂ 排出係数を実際の数字で計算しても ▲3% の削減になっています（■②）。

震災後の節電に役立った、 キャップ＆トレード制度の推進体制

深刻なエネルギー危機においても、削減を実現できたのは、都内の全使用電力量の 1/4 を占める大規模事業所が制度の対象となっていて、すでにさまざまな省エネ対策に取り組んでいたことがあげられます。2014 年に行った事業者へのアンケートでも、8 割近くの事業者が、キャップ＆トレード制度の推進体制を活用したと答えています。

東日本大震災後の都内事業所における「賢い節電&省エネ対策」事例レポート（2011 年夏～2013 年夏）を都のホームページに掲載しています。
http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/setsuden/good_practices/good_practices_2013summer.html